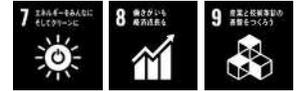


「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱 3	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
政策 1	I o Tなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
製造業従事者一人当たり付加価値額	1,133万円(H29年)	1,067万円(R1年)	1,400万円	その他

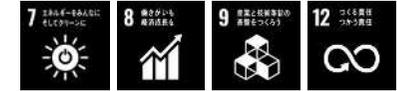
施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I 指標値(上段:計画、下段:実績)					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				R2	R3	R4	R5	R6			
①先端技術の活用等によるイノベーションの創出	産業	I o Tイノベーションセンターの利用件数	—	3,000件 3,239件	5,000件 5,711件	6,000件	6,000件	6,000件	指標値どおりに推移	<p><先端技術を活用した新たな製品・サービスを創出する支援機能の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ I o T・A I分野において、新規参入を促すことが必要【産業】 ◆ A Iなどのデジタル技術を活用して新しい価値を生み出すデジタルトランスフォーメーションを推進するため、次世代ものづくり人材の育成を図ることが必要【産業】 <p>⇒製品開発拠点の整備や技術支援の着実な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I o Tイノベーションセンターの更なる活用 ・ 工業技術センターによる技術支援 <p>⇒A I導入支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A I活用アドバイザーの派遣及びI Tコーディネーターの養成 <p>⇒A Iの基礎を学ぶ「やまがたA I部」と県内ものづくり企業との連携(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A Iの基礎を学ぶ「やまがたA I部」高校生による、ものづくり企業の視察やA I活用方法などを検討するワークショップ等の実施(再掲) <p><新たな価値を生み出すネットワークづくり・プロジェクト化の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内企業の市場競争力強化が必要【産業】 <p>⇒産学官連携による製品化・事業化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官連携コーディネータによるマッチングの強化 ・ 工業技術センターによる製品化支援 <p><企業の生産性向上(プロセスイノベーション)の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 県内中小企業へのI o T等の普及を推進するため、県内企業が抱える活用や導入のノウハウの不足を解消する支援が必要【産業】 ◆ ポストコロナを見据えて、県内中小企業・小規模事業者の経営力等のパワーアップによる県内経済の活性化を図ることが必要【産業】 <p>⇒I o T等の活用や導入の推進に必要な知識を持つ人材の派遣や育成等のきめ細かな支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロボット活用人材育成研修の実施 ・ 産学官連携シニアコーディネータ(I o T活用コーディネータ)の活用 <p>⇒普及啓発活動の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナー開催やI o T等活用モデル事例の周知 <ul style="list-style-type: none"> ◆ ポストコロナを見据えて、県内中小企業・小規模事業者の経営力等のパワーアップによる県内経済の活性化を図ることが必要【産業】 <p>⇒ポストコロナに向けた中小企業のデジタル化などのイノベーション創出支援</p>	

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
②成長期待分野におけるイノベーションの創出	産業	有機エレクトロニクス分野における県内企業との共同研究等実施件数	18件 (H30年度)	20件 22件	21件 10件	22件	23件	24件	策定時を下回る	<p><成長が期待される分野への参入促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の生産性の向上を図りながら、人材育成研修の開催、製品開発等に対する助成(2件)、マッチングの実施等により、高い付加価値を生み出せる分野等への参入や取引拡大を促進(新たに成長分野に参入した企業:30社)(産業) <p><世界最先端技術を活かした事業化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業の実現に向け、八幡原事業化実証施設を運営するとともに、産学官連携コーディネータを2名配置し、有機EL照明分野における製品開発への支援(3件)及び有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究への支援(1件)を実施(産業) 世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業による慶應先端研の研究成果の活用を促進(産業) <p><SDGsの考えを取り入れた新たなビジネス創出の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業が取り組むべき重点分野や普及・指導の方法、体制等に係る県内企業の取組み推進の指針の策定に向けて、情報収集を実施(産業) 	<p><成長が期待される分野への参入促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の徹底した生産性の向上を図りながら、安定的に高い付加価値を生み出せる分野等への参入・取引拡大を促進することが必要【産業】 県内企業の成長期待分野への参入と事業の再構築の支援 製品開発に対する助成、技術支援や生産現場改善の支援 県内企業の次世代自動車関連産業への参入支援 プロジェクト推進体制の構築、共同研究による新技術・新製品開発の支援 <p><世界最先端技術を活かした事業化の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 有機EL照明製品の市場における地位確立と普及拡大が必要【産業】 有機ELディスプレイ分野における事業化に取り組む中核企業の地域定着が必要【産業】 山形大学が世界に誇る有機エレクトロニクス分野の研究シーズの事業化を促進することが必要【産業】 有機EL照明分野における製品開発への支援と有機ELディスプレイ分野における中核企業の量産化事業立上げ支援、有機エレクトロニクス分野における山形大学と県内企業による共同研究への支援 量産化等支援事業及び山形大学との共同開発支援事業の実施 八幡原事業化実証施設の運営 産学官連携コーディネータの活用 世界最先端のメタボローム研究拠点としての優位性を活かした産業集積及び県内企業による慶應先端研の研究成果の一層の活用促進が必要【産業】 慶應先端研の成果の波及拡大のための体制強化 協定に基づく慶應先端研の共同研究受入れ体制の整備 県内企業とのマッチング及び慶應先端研ベンチャーの事業化に対する支援 構造タンパク質素材の事業化促進 慶應先端研ベンチャーによる構造タンパク質素材の事業化の促進及び同社を核としたバイオ関連産業の振興 国立がん研究センター鶴岡連携研究拠点の運営支援 第2期協定に基づく同拠点の研究開発の推進支援 慶應先端研ベンチャー企業等における研究開発の加速 県内企業と連携した慶應先端研ベンチャー企業等が取り組む販路開拓等に対する支援 <p><SDGsの考えを取り入れた新たなビジネス創出の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 大企業による「SDGs経営」の取組みや大学等での理念教育等の動きが拡大しており、中小企業・小規模事業者においても認知度の向上や対応を進めていくことが必要【産業】 県内企業の「SDG経営」の普及・実践拡大に向け、企業のSDGsを取り入れた経営戦略を支援
		慶應先端研と県内企業等との共同研究等実施件数	19件 (H30年度)	22件 19件	23件 24件	24件	25件	26件	指標値どおりに推移		
		成長期待分野に新たに参入する県内企業数(累計)	187件 (H30年度)	197件 240件	207件 270件	217件	227件	237件	指標値どおりに推移		
③イノベーション創出のための環境づくり	産業	コワーキングスペースを活用した新規事業創出件数	—	1件 0件	3件 2件	5件	5件	5件	進捗又は横ばい	<p><オープンイノベーションを育む交流の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内12カ所のコワーキングスペースをネットワークで常時つなぎ、創業希望者等がアイデアを発表するイベント等を12回開催し、このネットワークを契機に2件の新規創業が生まれた(産業) 	<p><オープンイノベーションを育む交流の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 大都市に比べて会員数が少ない県内のコワーキングスペースについて、創業者間の交流による事業の拡大やビジネスチャンスなどについて、必要な助言等を得られる機会を充実することが必要【産業】 県内コワーキングスペースのネットワーク化によるバーチャルコワーキングの形成 コワーキングスペースをつなぎ、首都圏の大規模なコワーキングスペースで得られるような多種多様な人と人とのつながりを構築

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
④新たな事業の創出をけん引する人材の育成・確保	産業	プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数(累計)	173件 (R1年度)	225件	277件	329件	329件	329件	指標値どおりに推移	<p><高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保></p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関と連携し、プロフェッショナル人材の県内へのUIターンを促進するとともに、副業、兼業人材のマッチングも実施(成約件数:100件)(産業) <p><次代を担う高度技術人材の裾野の拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> 将来の本県の産業を担う子どもたちの育成に向けた、少年少女発明クラブの活動への支援を実施(産業) 	<p><高い付加価値を生み出すことができる人材の育成・確保></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県内企業において、プロフェッショナル人材の活用や理解を広げるため、人材紹介事業に参入している地元金融機関との連携を強化し活用を促進していくことが必要【産業】 ⇒金融機関(信用金庫・信用組合)との連携を継続するほか、地方銀行と連携した取組みを実施 <p><次代を担う高度技術人材の裾野の拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆将来の本県の産業を担う人材の確保に向け、子どもたちの「ものづくり」への興味関心の醸成が必要【産業】 ⇒県、教育機関、商工団体、企業等の連携による県内の少年少女発明クラブの活動支援及び空白地域への新設支援
				322件	422件						
⑤起業家・スタートアップ企業の創出	産業	県の支援による創業件数	67件 (R1年度)	70件	70件	70件	70件	70件	策定時を下回る	<p><スタートアップ企業への支援の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内での起業・創業支援のワンストップ窓口と県内コワーキングスペースの中核的機能を有する「スタートアップステーション・ジョージ山形」を11月に開設(プレオープン以降の令和3年度利用者数:2,230人)(産業) ビジネスプランコンテストの開催を通じて、人材発掘・人材育成を行うとともに、補助金の交付により事業化を支援(産業) <p><子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> 慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援を実施(産業) 「スタートアップステーション・ジョージ山形」において、小中高生の起業家精神を醸成するイベント開催(参加者:100名)(産業) 	<p><スタートアップ企業への支援の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本県産業を牽引する中核的なビジネスを創出することが必要【産業】 ⇒人材発掘、スタートアップ支援や、事業化を後押しする補助金等による支援を実施 ⇒「スタートアップステーション・ジョージ山形」にプロジェクトメンバーによる伴走支援の体制を構築 <p><子どもや若者等の起業家精神育成・学習機会の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆減少傾向にある中小企業・小規模事業者の担い手を継続的に生み出す取組みが必要【産業】 ⇒将来の科学技術等を担い、起業等により地域経済を支える人材の育成 ・慶應先端研による研究助手・特別研修生制度など、高校生を積極的に研究や実験に参加させる取組みへの支援 ⇒子どもや若者等への創業やスタートアップの啓発 ・民間が実施する起業家のマインドを醸成する取組みの側面支援を実施(再掲) ⇒若者が創業の相談をしやすい環境の整備 ・起業・創業支援のワンストップ窓口と県内外の起業家と交流ができるコワーキングスペースを設置(再掲)
				73件	62件						

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱3	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
政策2	地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
製造業付加価値額	1兆1,212億円(H29年)	1兆785億円(R1年)	1兆4,000億円	その他

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
①競争力のあるものづくり産業群の形成	産業	工業技術センターによる技術移転件数	52件 (H30年度)	60件	60件	60件	60件	60件	指標値どおりに推移	<p><個々の企業の技術・経営基盤の強化と企業間ネットワークの形成促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業・小規模事業者は経営基盤や組織体制が脆弱であり、支援機関による連携した支援が必要【産業】 ⇒「中小企業トータルサポート体制」による中小企業等の支援 ・商工会・商工会議所、中小企業団体中央会、企業振興公社等による経営全般への支援の強化 ◆企業間の相互交流や地域での共同受注の体制を整備し、企業グループが実施に仕事を受けることが必要【産業】 ⇒共同受注に向けた成功事例の創出 ・共同受注の体制整備及び受注活動に対する助成 ◆県産農産物や県産木材に新たな価値を付加する技術の開発の促進が必要【産業】 ⇒技術開発・製品開発に対する支援 ・やまがた産業技術振興基金による助成金交付事業(研究開発支援事業)による支援等の実施 <p><デザインを活用した価値創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経営者のデザインに対する理解を促進することが必要【産業】 ⇒経営者や開発責任者へのデザインに対する理解力の深化 ・「アフターコロナ:次の一手」をテーマに、デザイン思考による企業の課題解決のためのワークショップの開催 ・山形エクセレントデザイン展の開催 ◆企業の製品企画力、マーケティング力を向上させていくことが必要【産業】 ⇒企業のデザイン力の強化 ・東北芸術工科大学の有する人材や知識を活用した製品開発の推進 ・製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップ等の開催 ◆中小企業・小規模事業者は従業員が少なく、従業員が新型コロナウイルスの感染者又は濃厚接触者となった場合、事業継続が困難【産業】 ⇒新型コロナウイルスの感染者又は濃厚接触者が発生した中小企業・小規模事業所において、他の従業員が安心して出勤できるよう抗原検査キットを配布し、事業継続を支援 	<p><デザインを活用した価値創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経営者のデザインに対する理解を促進することが必要【産業】 ⇒経営者や開発責任者へのデザインに対する理解力の深化 ・「アフターコロナ:次の一手」をテーマに、デザイン思考による企業の課題解決のためのワークショップの開催 ・山形エクセレントデザイン展の開催 ◆企業の製品企画力、マーケティング力を向上させていくことが必要【産業】 ⇒企業のデザイン力の強化 ・東北芸術工科大学の有する人材や知識を活用した製品開発の推進 ・製品の販路開拓及びブラッシュアップの手法に関するワークショップ等の開催 ◆中小企業・小規模事業者は従業員が少なく、従業員が新型コロナウイルスの感染者又は濃厚接触者となった場合、事業継続が困難【産業】 ⇒新型コロナウイルスの感染者又は濃厚接触者が発生した中小企業・小規模事業所において、他の従業員が安心して出勤できるよう抗原検査キットを配布し、事業継続を支援
				94件	93件						
②地域をマーケットとして雇用創出と所得循環を担う産業の振興	産業	県の支援による商業・サービス業の新事業創出数	11件 (H30年度)	15件	16件	17件	18件	20件	指標値どおりに推移	<p><サービス産業の生産性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県内中小企業・小規模事業者の生産性向上に資する設備投資や経営改善等についての支援が必要【産業】 ◆ポストコロナを見据えて、県内中小企業・小規模事業者の経営力等のパワーアップによる県内経済の活性化を図ることが必要(再掲)【産業】 ⇒設備投資等のための支援の充実 	
				15件	44件						

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<p>・生産性向上に資する優れた設備投資への補助や低利融資、専門家派遣等への支援の充実 ⇒ポストコロナに向けた中小企業のデジタル化などのイノベーションの創出支援(再掲)</p> <p><新たなビジネスの創出> ・高齢者等の買物困難者向けの移動販売や宅配サービスといった地域における商業機能強化に取り組む事業者に対する支援策を講じたが、応募がなかった(産業)</p> <p>・やまがたチャレンジ創業応援事業に「中心商店街空き店舗活用型」を設けて6件を採択し、加算額を上乗せした助成を実施(産業)</p> <p><地域経済浮揚策の展開> ・県内の飲食店や小売店、生活関連サービス等で県民が利用できるプレミアム付きクーポン券を発行し、消費活動を喚起(475万部)(産業)</p> <p>・新型コロナウイルスの拡大防止のため、営業時間短縮に協力いただいた飲食店等に対し協力金を支給(3,053件)(産業)</p> <p><事業継続支援> ・事業継続が困難となっている事業者に対し、事業継続応援給付金(10,312件)や、飲食業等緊急支援給付金(2,827件)を支給(産業)</p>	<p>・生産性向上に資する優れた設備投資への補助や低利融資、専門家派遣等への支援の充実 ⇒ポストコロナに向けた中小企業のデジタル化などのイノベーションの創出支援(再掲)</p> <p><新たなビジネスの創出> ◆インターネット通信販売の拡大などの商業形態の多様化や、新型コロナの影響による商業を取り巻く環境の変化により、地域を支える事業者の経営力が低下【産業】 ⇒地域を支える事業者の経営力強化に向けた取組みの推進 ・コロナ禍において移動販売や宅配事業への需要が高まっていることから、市町村とも連携し、買物困難者対策に取り組む事業者への支援を強化</p> <p>◆中心市街地の賑わいを創出するため、空き店舗を活用した若者や女性への起業支援を進めていくことが必要【産業】 ⇒中心市街地の空き店舗での創業支援の充実 ・やまがたチャレンジ創業応援事業において、「中心市街地空き店舗活用型」の加算による創業支援を実施</p> <p><地域経済浮揚策の展開> ◆新型コロナによる地域経済への影響が長期化【産業】 ⇒市町村が取組みプレミアム商品券等発行事業に対する助成</p> <p>◆多くの事業者が原油価格・物価高騰の影響を受けており、支援が必要【産業】 ⇒長引くコロナの影響に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業所に対する緊急支援給付金の支給 ⇒原油価格高騰の影響を直接受ける運送事業者に対する給付金の支給</p>	
③広域的なマーケットの開拓	産業	県産品ポータルサイト「いいもの山形」掲載生産者数	24者 (H30年度)	30者 56者	36者 60者	42者	48者	54者	指標値どおりに推移	<p><県産品のブランドイメージの向上・定着> ・県産品ポータルサイト「いいもの山形」のメインビジュアルをリニューアルするとともに、SNSや雑誌での情報発信、都内店舗でのテストマーケティングを実施(産業)</p> <p>・東京都銀座のアンテナショップ「おいしい山形プラザ」において県産品を販売するとともに、キャンペーン等を実施して本県の魅力を発信(産業)</p> <p>・アンテナショップにおいて、県内企業の商品を一定期間販売し、首都圏消費者のニーズ等をフィードバックし、県内企業の売れる商品作りを支援するトライアル販売実施(産業)</p> <p>・大阪府梅田・難波で、宮城県と合同で期間限定のアンテナショップを出店(産業)</p>	<p><県産品のブランドイメージの向上・定着> ◆更なる県産品の販路拡大と生産者による主体的な取組みを推進するため、ブランドイメージの定着に向けた継続的な情報発信が必要【産業】 ⇒ポータルサイトを核とした継続的な情報発信・需要創出 ・ポータルサイトの魅力増進に資するコンテンツの充実やSNS等を活用した情報の発信</p> <p>◆コロナ禍においてアンテナショップの来客数が伸びにくい状況にあるため、県産品の更なる魅力発信及びブランド力向上を図りつつ、より効果的に情報を発信することが必要【産業】 ⇒アンテナショップの情報発信拠点としての機能を拡充 ・ポストコロナを見据え、少しずつキャンペーン等を再開するとともに、店頭イベントコーナーを活用した「山形らしさ」や季節感を伝える商品の展開や、SNSを活用したタイムリーな商品情報の発信等、運営面の工夫を強化</p> <p>◆コロナ禍において、アンテナショップでのイベント等の実施が困難な状況にある中で、感染防止対策を講じながら、来客数及び売上増加につながるような取組みが必要【産業】</p>

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<ul style="list-style-type: none"> ・「日本一美酒県 山形」は新型コロナの感染拡大に伴い令和4年度に延期したが、令和4年度の開催に向けた機運醸成のため、オンラインとリアルを組み合わせたイベントを開催(産業) <p><国内外への販売網の構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの工芸品関係のバイヤーが参加する首都圏の展示商談会に2回出展(産業) ・山形県企業振興公社に発注開拓と受発注情報の提供を行う取引推進員3人と、首都圏での発注開拓等を行う発注開拓推進員1名を配置し、体制を強化して取引あっせんを実施(産業) ・オンライン商談会の開催や、展示会の出展支援により県内企業の販路拡大を支援(産業) <p><県産品の輸出拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易摩擦や新型コロナの感染拡大などによる経済悪化が進む中で、各国・地域のニーズに適した県産品の販路開拓・拡大を推進(産業) ・中国や欧米等のEC市場をターゲットとして越境EC事業に取り組む県内企業に対し、販路開拓と継続取引につながる支援を実施(産業) ・酒田港利用拡大に向けたポートセールスを実施するとともに、コンテナ航路の利用に対する助成を実施(延べ51件)(産業) 	<p>⇒アンテナショップでトライアル販売を継続し、県産品の首都圏における販路拡大を支援</p> <p>◆県産品の販路拡大や観光誘客の上で、有望かつ極めて大きなマーケットである関西圏に対して、本県のより一層の認知度向上や積極的な情報発信に取り組むことが必要【産業】</p> <p>⇒関西圏における本県の更なる認知度向上と観光誘客の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集客力の高い商業地等で、期間限定のアンテナショップを出店 <p>◆県産酒の更なるブランド力の向上と県産酒を中心とする県産品全体の取引拡大を図ることが必要【産業】</p> <p>⇒国内外でのブランド認知の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本一美酒県 山形」フェアの初開催による県内外からの来場者に向けた高品質な県産酒のPR ・コロナ禍においても底堅い個人消費を一層拡大するため、県産酒ファン開拓を促進するインフルエンサーを養成 <p><国内外への販売網の構築></p> <p>◆伝統的工芸品や地場産業製品等について、新型コロナウイルスの感染状況に左右されない販売機会の確保が必要【産業】</p> <p>⇒クラウドファンディングを活用した販路開拓・拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングを活用して商品開発の資金調達や販路開拓を図る事業者に対する支援 <p>◆県内企業の取引拡大に向け、多様な受発注機会を創出が必要【産業】</p> <p>⇒広域商談会の開催、取引推進員及び発注開拓推進員等による販路開拓支援</p> <p><県産品の輸出拡大></p> <p>◆貿易摩擦や新型コロナの感染拡大等により経済情勢の悪化が進む中で、各国・地域のニーズに適した県産品の販路開拓・拡大を推進することが必要【産業】</p> <p>⇒重点地域を中心とした県産品の輸出拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次山形県国際戦略において重点地域と位置付けた台湾、中国、香港、韓国及びASEANを中心に、信頼関係を構築してきた海外パートナーとの連携による県産品の輸出拡大 <p>◆中国や欧米等のEC市場をターゲットとして越境EC事業に取り組む県内企業に対し、販路開拓と継続取引につながる支援が必要【産業】</p> <p>⇒越境EC市場への参入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と越境ECバイヤーとのオンライン商談会等を開催 <p>◆酒田港のコンテナ貨物について、新型コロナの影響や、輸出先国での販売状況の変化によって全体の貨物量変動しているため、安定的な貨物量の確保が必要【産業】</p> <p>⇒酒田港利用拡大等に向けたポートセールスの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外企業に対し、港湾機能の強化の状況やコンテナ航路の利用に対する助成等のアピールによる利用拡大 ・酒田港の国際定期コンテナ航路の運航会社に対し、地域を挙げたポートセールス活動の状況等をアピールしながら、航路の利便性向上を働きかけ 	

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
④企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進	企画 産業 県土	社会保険労務士等の専門人材等の派遣企業数(累計)	550社 (R1年度)	750社	950社	1,150社	1,350社	1,550社	指標値 どおり に推移	<p><働きやすい職場環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 県ホームページに「女性にやさしい職場環境のススメ」を掲載し県内企業の優良事例を発信するとともに、ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等により、働き方改革に関する普及・啓発を実施(産業) 職場環境改善アドバイザー(社会保険労務士)を常時雇用労働者100人以下の企業に派遣し、職場環境の改善を目指す企業への助言・指導を実施(産業) 事業所内の非正規雇用労働者の賃金上げを行った場合及び非正規雇用労働者を正社員に転換した場合、その事業者へ支援金を支給(賃金アップコース:187社・572人、正社員化コース:88社・106人)(産業) 外国人総合相談ワンストップセンターにおいて、在住外国人や県内企業等を対象とした生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談を実施(再掲)(企画) <p><新たな事業展開に結びつく事業承継の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークを統合し、事業承継診断から個別支援までをワンストップで行う事業承継・引継ぎ支援センターを設置し、28件の事業承継が成約(産業) 創業塾など関係機関が行うセミナー等で周知し、後継者バンクの活用を促進(産業) <p><小規模事業者が持つ機能の承継の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> 東北芸術工科大学の学生を対象とした地場産業・伝統工芸品の製作工程を体験する就業体験プログラムを実施し、就業体験先も含めた報告会を開催(参加者:9名)(産業) 事業継承ネットワーク構成機関からの要望により研修会等で出前講座など実施(産業) 建設技能労働者確保のための2団体の取組みに対して支援を実施(業界団体が行った出前講座やインターンシップ受入れ等により、実際に就職に結び付いた事例あり)(県土) 新たに入職した若手大工24人及び入職から3、4年目の若手大工18人に対し、大工に必要な技能習得に係る費用の一部を支援するとともに、若手大工向けの現場見学会を1回開催(県土) 	
		県の支援による県内企業の事業承継マッチング数	14件 (R1年度)	19件	19件	19件	19件	19件	指標値 どおり に推移		<p><働きやすい職場環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 労働人口が減少する中、県内企業が持続的に発展していくには、働き方改革の普及促進が必要【産業】 ⇒柔軟な働き方・女性が働きやすい職場環境づくりに関する企業の優良事例等の情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> ホームページ「WEB労働やまがた」や労働学院の開催等による普及・啓発 ⇒職場環境の改善を目指す企業への相談支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 職場環境改善アドバイザーの派遣 ⇒正社員化や処遇改善、特に女性の正社員化や賃金向上に向けた支援の充実(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 非正規雇用労働者の正社員化や賃金上げを行った事業者に対する支援金の給付(再掲) ◆産業の担い手として外国人人材を雇用する企業を増やすことが必要(再掲)【企画】 ⇒外国人総合相談ワンストップセンターによる生活・就労等に関する一元的な情報提供・相談の実施(再掲) <p><新たな事業展開に結びつく事業承継の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆経営者が高齢化する中、後継者不在の企業が多く存在【産業】 ◆事業承継の経営者の気づきにつながる「事業承継診断」は進んでいるが、円滑な事業承継に繋げるためには、個別のマッチング支援が必要【産業】 ⇒事業継承・引継ぎセンターによる事業承継診断から個別支援への連携を強化 ⇒後継者バンクによる創業希望者と後継者不在企業とのマッチングを支援 <p><小規模事業者が持つ機能の承継の促進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生産者が年々減少している地場産業・伝統的工芸品産業について、伝統的技術・技法の継承のため、後継者の育成が必要【産業】 ⇒地場産業・伝統的工芸品産業における後継者の確保 <ul style="list-style-type: none"> 全国のものづくり・工芸系大学に通う学生等を対象とした地場産業・伝統的工芸品産業の就業体験プログラムの実施 ◆事業承継を進めていくため、関係機関がさらに情報共有を図り連携していくことが必要【産業】 ⇒事業承継ネットワークの構成機関との連携によるセミナーの開催 ◆慢性的に担い手不足が続く県内建設業において、技能労働者の確保と技術の継承が必要【県土】 ◆令和2年の国勢調査によると、県内建設業就業者のうち女性の割合は約15%にとどまっており、建設業の持続的発展のためには、男性のみならず女性の活躍を促していくことが必要【県土】 ⇒業界団体が行う技能労働者等の確保・育成のための取組みの促進 <ul style="list-style-type: none"> インターンシップ受入れや資格取得のための研修会の開催等への支援 建設業に関心を持つ女子高校生等を対象に、女性技術者の実際に働く姿を紹介する現場見学会の開催

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
									<ul style="list-style-type: none"> 高校生等を対象に大工の魅力を伝え、新規入職者の増加を図ること目的とした「未来の匠」育成セミナーを3回開催(県土) <p><中小企業・小規模事業者の資金繰り支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業者の経営の安定と競争力強化のため商工業振興資金融資制度を運営(認定実績:1,565件、233億円) (令和3年の県内企業の倒産件数は、昭和43年の統計開始以来過去3番目に少ない水準)(産業) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆住宅建設の担い手の高齢化が進んでおり、大工技能が継承されず、若手大工の人材確保及び育成が必要【県土】 ⇒若手大工技能者個人への支援及び育成する事業所への支援 <p><中小企業・小規模事業者の資金繰り支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナの影響が長期化している中、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた資金繰り支援に加え、脱炭素化やDX推進への支援も必要【産業】 ⇒商工業振興資金による支援 ・新型コロナの影響を受け資金繰りが厳しい事業者に対応した既往債務の借換を可能とする新たな資金の創設、カーボンニュートラルへの取組み推進のための資金の創設、及び既存資金におけるDX推進の明文化等、商工業振興資金の強化・充実 	

「第4次山形県総合発展計画 実施計画(令和2年度～令和6年度)」の取組状況と令和4年度の推進方向

政策の柱3	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
政策3	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化



目標指標	基準値(策定時)	直近値	目標値(R6)	進捗状況
観光消費額	2,177億円(H30年度)	1,349億円(R2年度)	2,600億円	策定時を下回る

施策	部局	項目	基準値(策定時)	K P I 指標値(上段:計画、下段:実績)					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				R2	R3	R4	R5	R6			
①観光地域づくりの推進	企画観文	観光者数	46,507千人(H30年度)	47,600千人	48,200千人※	48,800千人	49,400千人	50,000千人	策定時を下回る	<p><質の高いツーリズムの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> 探究型学習やSDG sに対応した教育旅行メニューを掲載したパンフレットを活用し、これまで教育旅行の実績があまりなかった地域(栃木県、群馬県、茨城県等)の旅行会社に対するセールス活動を実施(観文) 「やまがた出羽百観音」の認知度を向上させ、来訪意欲を喚起させるプロモーション動画の作成や美食・美酒に関するガイドブックの制作など、山形ならではの魅力的な観光資源を活用したツーリズムの発信(観文) 東北ゲストイネーションキャンペーンにおける「山形ならではの」魅力を伝えるガイドブックやWeb・SNSによる広告配信、東北中央自動車道を活用したスマホスタンプラリー等を実施(観文) 新型コロナウイルスの影響により危機的状況にある県内観光産業回復のため、県内の宿泊・日帰り旅行に対する割引を行う「県民泊まって元気キャンペーン」を実施(約3千人泊分)するとともに、県内の宿泊・日帰り旅行に対する割引及び県内の観光立寄施設等で利用できるクーポンの配布を行う「県民泊まってお出かけキャンペーン」を実施(約42万5千人泊分)(観文) ポストコロナを見据え、宿泊施設を対象とした新たな需要となり得るマイクロツーリズム、ワーケーション、ユニバーサルツーリズム等のコンテンツ開発や、施設改修及び新型コロナウイルスの感染防止対策にかかる経費の支援を実施(観文) <p><四季のリゾート“世界の蔵王”としての確立></p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵王温泉、蔵王坊平、蔵王猿倉地域全体の総合的な情報発信基盤として、蔵王総合情報サイト「feel the ZAQ」を構築(観文) 	<p><質の高いツーリズムの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナウイルスの影響により、教育旅行について、学校が感染者の多い地域を避け、近県や感染状況が比較的落ち着いている地域へ旅行先を変更している状況があることから、本県への誘致拡大を図ることが必要【観文】 ⇒教育旅行の誘致拡大 <ul style="list-style-type: none"> 探究型学習やSDG sに対応した教育旅行メニューを掲載した教育旅行パンフレットを活用し、本県での教育旅行の実績があまりなかった地域も含め、旅行会社、教育機関へのセールス活動や招請事業を実施 ◆「山形でしかできない」、「山形ならではの」魅力・テーマをストーリーで結ぶツーリズムの発信・展開が必要【観文】 ⇒山形ならではの魅力的な観光資源を活用した各種ツーリズムを展開 <ul style="list-style-type: none"> 「やまがた出羽百観音」等の精神文化、美食・美酒などをテーマとした情報を発信し、県内周遊・消費拡大を推進 観光カリスマ等のアドバイザーを招聘し、将来の本県観光を支える人材の育成及びSDG s等の「新たな視点」に基づいたコンテンツ作成、販売等による誘客に向けた取組みを展開 南東北重点販売等の旅行関連企業(JRグループ、NEXCO等)と連携した観光誘客 ◆新型コロナウイルスの影響により危機的状況にある県内観光産業回復のためには、地域経済への波及効果が高い宿泊割引キャンペーン等の継続的な実施、宿泊事業者が行うポストコロナを見据えたコンテンツ開発・施設改修等への経費支援が必要【観文】 ⇒宿泊割引キャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> 「やまがた冬割キャンペーン」を「やまがた春旅キャンペーン」に名称変更し、対象者を県民及び隣接県・地域ブロック道県在住者まで拡大して実施、6月からは「やまがた夏旅キャンペーン」に名称を変更して実施 今後、感染状況の改善が確認できれば、全国を対象とした観光需要喚起策(全国旅行支援)を実施 ポストコロナを見据え、新たな需要となり得るマイクロツーリズム、ワーケーション、ユニバーサルツーリズム、インバウンド再開等のコンテンツ開発や施設改修及び新型コロナウイルスの感染防止対策にかかる経費の支援を実施 <p><四季のリゾート“世界の蔵王”としての確立></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍において減少した蔵王地域への観光流動を早期に回復していくため、蔵王地域の魅力向上や情報発信など、「世界の蔵王」プロジェクトの推進が必要【観文】 ⇒「世界の蔵王」プロジェクトの推進
		平均宿泊者数	1.32泊(H30年)	全国平均(1.33泊)以上	全国平均(1.33泊)以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上			

施策	部局	K P I						進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)	
		項目	基準値 (策定時)	指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5				R6
								<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者も楽しめるバリアフリーな観光の促進に向け、モニターツアーを実施(観文) <p><観光地域としての受入環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港と観光地等を結ぶ二次交通について、山形空港では、山形駅、さくらんぼ東根駅、近隣5市町、観光地(4か所)を結ぶ二次交通事業者への支援、ウェブ予約システムの運用により、路線の維持に向けた取組みを実施(企画) ・庄内空港では、鶴岡市・酒田市を結ぶ二次交通事業者への支援により路線の維持を図るとともに、利便性向上の要望が多いレンタカーサービスに関して、車両の予約から返却まで、非接触で対面での手続きを要しないウィズコロナに対応したM a a S実証事業を実施(企画) ・新型コロナ感染対策に関し、県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」において、ゴールデンウィーク期間における「新しい旅のエチケット」を掲載し、加えて、災害時に役立つ外部サイト等の情報をリンク集に掲載(観文) ・東北デスティネーションキャンペーン開催にあたり、観光周遊バス運行・パス発行、レンタカー支援の二次交通支援や、県内各地域で実施するお客さまのお出迎え(パンフレットやノベルティの配付等)支援等を実施(観文) ・子ども、高齢者、障がい者及び外国人等、誰もが安心して活動できる出かけやすい県づくりを進めるため、不特定多数の人が利用する観光施設トイレのバリアフリー化工事の支援事業を行ったが、利用実績はなかった(観文) <p><広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により運休が続いていたものの、仙台空港と連携して、レンタカーの相互乗捨てに対する支援を実施(企画) ・羽田便が運航する山形空港・庄内空港の相互利用による広域観光を促進するため、レンタカーの相互乗捨てに対する新たな支援を実施(企画) ・外国人専用鉄道パスを活用した首都圏(羽田・成田空港)から本県への旅行商品造成に向け 	<ul style="list-style-type: none"> ・四季を捉えた観光コンテンツやユニバーサル・ツーリズム等、高齢者や障がい者など誰もが楽しめる観光コンテンツの創出 ・総合情報サイトの充実やSNS等を活用した定期的な情報発信など、蔵王の知名度向上・誘客促進を狙った情報発信 <p><観光地域としての受入環境の整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光客等の移動の利便性向上や安全・安心・快適な環境の整備に向けて、観光地までの二次交通の充実・観光地や宿泊施設等におけるバリアフリー化の更なる促進が必要【企画】【観文】 <p>⇒空港と主要観光地等を結ぶ二次交通の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査や実証調査による観光地への新たな路線の検討・整備 ・山形空港における乗換え案内サイトを活用したM a a S実証の継続 ・庄内空港におけるレンタカーを活用したM a a S実証の継続 <p>⇒南東北重点販売開催にあたり、受入環境の向上を図るため、受入企画・誘客活動と合わせ、二次交通整備・おもてなしへの支援を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナを見据え、新たな需要となり得るマイクロツーリズム、ワーケーション、ユニバーサルツーリズム、インバウンド再開等のコンテンツ開発や施設改修及び新型コロナの感染防止対策にかかる経費の支援を実施(再掲) <p><広域的な交通ネットワークの利便性向上と広域観光周遊ルートの形成></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆国内外からの誘客拡大に向けて、国内外から本県へスムーズに移動する手段の確保や本県の観光等情報発信の強化が必要【企画】 <p>⇒本県への多様な移動手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内空港と羽田空港の乗継ぎや近隣県の国際空港等と連携した旅行商品造成への支援 ・山形空港、庄内空港及び仙台空港等の近隣空港の相互利用に対する支援 <p>⇒近隣県での観光等情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港と連携した県内の交通や観光に関する情報発信の展開 <ul style="list-style-type: none"> ◆海外との往来再開後を見据え、首都圏(羽田・成田空港)から本県への直接的な誘客を図ることが必要【観文】 <p>⇒羽田空港・成田空港から入国した旅行者をJR利用で直接誘客するため、官民</p>		

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
②戦略的な 誘客促進	観光	県観光情報ポータルサイトのアクセス件数	229万件 (H30年度)	240万件 162万件	280万件 215万件	310万件	330万件	350万件	策定時 を下回 る	<p>て、官民一体でメディア招聘や情報発信を行ってきたが、渡航制限により旅行商品は未造成(観文)</p> <p><観光地域づくりの担い手の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ワーケーション等に対応した旅行商品開発に係る支援により地域DMO等を中心に地域の関係者を巻き込んだ観光地域づくりを行う事業を実施したが、新型コロナの影響により、支援対象者において事業が実施できなかった(観文) 観光関係事業者のおもてなし力向上を図るため、「山形おもてなしドライバー検定」(受講者29名)及び「山形観光アカデミー」による研修(3講座、計136名)を実施(観文) 	<p>連携による外国人専用鉄道バスを活用した本県観光の情報発信や本県の強みを活かした商品のプロモーションを実施</p> <p><観光地域づくりの担い手の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍における危機管理への対応やおもてなし力の向上・旅行商品の開発など、将来の本県観光を支える人材の育成が必要【観文】 ⇒おもてなし力の向上に向けた観光人材育成の推進 ・「山形おもてなしドライバー検定」の実施 ・オンラインも活用しながら、危機管理に関する講座を含めた「山形観光アカデミー」による研修を実施 ⇒観光カリスマ等のアドバイザーを招聘し、将来の本県観光を支える人材の育成及びSDGs等の「新たな視点」に基づいたコンテンツ造成、販売等による誘客に向けた取組みを展開(再掲)
		外国人旅行者受入数	252,289人 (H30年)	340,000人 125,930人	390,000人 (速報値) 17,463人	450,000人	520,000人	600,000人	策定時 を下回 る	<p><情報発信の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特集記事や着地型旅行商品紹介ページの作成などにより、県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」を充実(観文) ・「日本遺産」と「音楽」というジャンルの異なる山形の上質な文化資源を掛け合わせ、日本遺産認定地域である山寺で、山形交響楽団によるアンサンブル演奏を行い、動画を配信(再生回数:約26万回)(観文) <p><情報発信の強化></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」について、アクセス数を増やし本県観光の認知度を向上させることが必要【観文】 ⇒県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」の充実及び利用者の拡大 ・特集記事等のコンテンツの追加及び新たな海外向けプロモーション動画の制作によるサイトの充実 ・海外現地コーディネーターによる情報発信及び各種プロモーションを通じたサイト利用者の拡大 ◆新型コロナの影響により、本県を訪れる観光客が減少していることから、県内外の人に、本県の観光地やイベント等の魅力を知ってもらい、誘客を図ることが必要【観文】 ⇒山形県版ふるさと観光検定の実施 ・本県の観光地やイベント等について出題し、県内外の受検者に本県の観光について楽しみながら学んでもらう観光検定をWEB上で実施 ◆コロナ禍においても訪問地として選ばれる県となるため、テレビ媒体を活用して本県の魅力ある観光情報を発信し、首都圏等からの誘客を推進することが必要【観文】 ⇒観光情報番組の制作及び放映 ・首都圏からの観光誘客の拡大を図るため、観光情報番組を制作・放映し、魅力ある本県の観光情報を発信 	
		延べ外国人旅行者宿泊者数	163,460人泊 (H30年)	220,000人泊 87,440人泊	255,000人泊 15,920人泊	295,000人泊	345,000人泊	400,000人泊	策定時 を下回 る	<p><「観光デジタルマーケティング」の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」やSNSのアクセスデータ等を活用した市町村・観光協会向けオンラインセミナーを開催(参加申し込み:27名)し、マーケティング及びデータ分析能力の向上を促進(観文) <p><インバウンドの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人専用鉄道バスを活用した首都圏(成田・羽田空港)から本県への旅行商品造成に向け 	<p><「観光デジタルマーケティング」の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」のアクセスデータを分析し、コロナ禍でもニーズの高いコンテンツを見極め、施策展開に活用することが必要【観文】 ⇒観光デジタルマーケティングによる国内外から誘客推進 ・県観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」やSNSのアクセスデータ等の分析・評価によるプロモーションの実施 <p><インバウンドの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本県空港への国際チャーター便の復活に向け、現地コーディネーター等と連携した継続的な誘致活動が必要【観文】

施策	部局	K P I					進捗状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)		
		項目	基準値 (策定時)	指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4				R5	R6
								<p>て、官民一体でメディア招聘や情報発信を行ってきたが、渡航制限により旅行商品は未造成(再掲)(観文)</p> <p>・外航クルーズ船の運航再開に向けた国の動向を注視しつつ、船会社招請ツアーなど誘致活動を実施(観文)</p> <p>◆海外との往来再開後を見据え、首都圏(羽田・成田空港)から本県への直接的な誘客を図ることが必要【観文】 ⇒成田空港・羽田空港から入国した旅行者をJR利用で直接誘客するため、官民連携による外国人専用鉄道バスを活用した本県観光の情報発信や本県の強みを活かした商品のプロモーションを実施</p> <p>◆インバウンドの段階的な回復に向け、仙台国際空港や関係機関等から情報収集を行い、タイミングを逃さずに本県へ誘客を図ることが必要【観文】 ⇒仙台国際空港や関係機関等からの情報収集の実施 ⇒隣接県や関係機関と連携し、仙台空港からの本県周遊プランの周知等によるFIT(海外個人旅行)層の本県への誘客を促進</p> <p>◆外航クルーズ船の運航再開に向けた国の動向を注視しつつ、継続的な誘致活動が必要 ⇒外航クルーズ船の適時適切な誘致活動の展開や、新型コロナ対策を考慮した受入態勢の準備</p> <p>※新型コロナによる出入国制限や、対象市場(国・地域)の状況を踏まえ、適時適切に事業を実施</p> <p>◆「山形でしかできない」、「山形ならではの」魅力・テーマをストーリーで結ぶツーリズムの発信・展開が必要(再掲)【観文】 ⇒山形ならではの魅力的な観光資源を活用した各種ツーリズムを展開 ・「やまがた出羽百観音」等の精神文化、美食・美酒などをテーマとした情報を発信し、県内周遊・消費拡大を推進 ・観光カリスマ等のアドバイザーを招聘し、将来の本県観光を支える人材の育成及びSDGs等の「新たな視点」に基づいたコンテンツ造成、販売等による誘客に向けた取組みを展開 ・南東北重点販売等の旅行関連企業(JRグループ、NEXCO等)と連携した観光誘客</p> <p>◆新型コロナの影響により大きく落ち込んだ本県観光果樹園の入込者数をはじめ、県内観光者数の回復には、さくらんぼのブランドイメージを活用した観光誘客の取組みが必要【観文】</p>			
							<p><観光関連産業の回復・活性化></p> <p>・新型コロナの影響により危機的状況にある県内観光産業回復のため、県内の宿泊・日帰り旅行に対する割引を行う「県民泊まって元気キャンペーン」を実施(約3千人泊分)するとともに、県内の宿泊・日帰り旅行に対する割引及び県内の観光立寄施設等で利用できるクーポンの配布を行う「県民泊まってお出かけキャンペーン」を実施(約42万5千人泊分)(再掲)(観文)</p> <p>・ポストコロナを見据え、宿泊施設を対象とした新たな需要となり得るマイクロツーリズム、ワーケーション、ユニバーサルツーリズム等のコンテンツ開発や、施設改修及び新型コロナの感染防止対策にかかる経費の支援を実施(再掲)(観文)</p>	<p><観光関連産業の回復・活性化></p> <p>◆新型コロナの影響により危機的状況にある県内観光産業回復のためには、地域経済への波及効果が高い宿泊割引キャンペーン等の継続的な実施、宿泊事業者が行うポストコロナを見据えたコンテンツ開発・施設改修等への経費支援が必要(再掲)【観文】 ⇒宿泊割引キャンペーンの実施 ・「やまがた冬割キャンペーン」を「やまがた春旅キャンペーン」に名称変更し、対象者を県民及び隣接県・地域ブロック道県在住者まで拡大して実施、6月からは「やまがた夏旅キャンペーン」に名称を変更して実施 ・今後、感染状況の改善が確認できれば、全国を対象とした観光需要喚起策(全国旅行支援)を実施 ・ポストコロナを見据え、新たな需要となり得るマイクロツーリズム、ワーケーション、ユニバーサルツーリズム、インバウンド再開等のコンテンツ開発や施設改修及び新型コロナの感染防止対策にかかる経費の支援を実施</p>			

施策	部局	項目	基準値 (策定時)	K P I					進捗 状況	令和3年度の主な取組状況・評価	令和4年度の推進方向 課題(◆) / 対応(⇒)
				指標値(上段:計画、下段:実績)							
				R2	R3	R4	R5	R6			
③地域の特性や魅力を活かした多様な交流の促進	企画 観文	県内への文化・スポーツ合宿の新規誘致数	3団体 (R1年度)	3団体 1団体	3団体 0団体	3団体	3団体	3団体	策定時を下回る	<p>⇒さくらんぼを活用した誘客事業の実施、さくらんぼラッピングバス・トラック等の運行、さくらんぼ狩り等を含む首都圏からのイベント新幹線の運行、「さくらんぼ」の魅力を伝える映像の制作・発信、県内小学生等のさくらんぼ狩り体験支援の実施</p> <p>＜文化芸術活動・スポーツを通じた交流の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新型コロナの影響により、当初予定されていたスポーツ団体の合宿の中止が相次ぎ、新規団体の誘致実績はなかった(観文) ・山形県スポーツコミッション主催でモルック大会を開催(参加:16チーム)(観文) ・県外で本県の文化を発信するため、山形交響楽団東京公演を支援し、会場で感染対策を行いながら本県の観光地や県産品・文化施設等のPRを実施(観文) ・山形県総合文化芸術館における海外や国内の著名アーティストの公演キャンセル等、新型コロナ感染拡大による影響があったが、施設利用ガイドラインを策定し、感染状況に応じて適切な感染防止対策を講じながら館の運営を行った結果、令和3年度の来館者数は386,712人となり、目標(26万人)を達成(観文) <p>＜M I C Eの促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度を拡充し、県内のコンベンション開催事業を3件支援(企画) <p>＜海外との相互交流の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンによる交流事業について、感染状況から約半数が中止となったものの、感染対策を講じながらの事前合宿の受入や、オンラインでの交流など、コロナ禍においてもホストタウン自治体において工夫を凝らした交流を実施(観文) ・県内16市町村と連携し、若者のパスポート取得34件を支援(企画) ・県人会の担い手育成を支援するため、ブラジル及びペルーの若者と県内の若者がオンライン上で交流するイベントを実施(参加者:延べ239名)(企画) 	<p>⇒さくらんぼを活用した誘客事業の実施、さくらんぼラッピングバス・トラック等の運行、さくらんぼ狩り等を含む首都圏からのイベント新幹線の運行、「さくらんぼ」の魅力を伝える映像の制作・発信、県内小学生等のさくらんぼ狩り体験支援の実施</p> <p>＜文化芸術活動・スポーツを通じた交流の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県民が魅力を感じる公演や展示の充実、年齢、障がい、国籍等にかかわらず文化を鑑賞・参加・創造することができる環境の整備、地域の中での文化活動を行う場の充実が必要【観文】 ◆文化イベントやスポーツツーリズム等により、文化・スポーツを通じた更なる交流拡大を図ることが必要【観文】 ◆新型コロナウイルス感染症の拡大により、文化・スポーツの合宿は中止、延期又は縮小されているものが多く、コロナ禍に対応した誘致が必要【観文】 <p>⇒魅力的な公演・展示の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形交響楽団の東京公演における本県の文化・物産のPR ・山形県総合文化芸術館や県内の特色ある文化施設等における企画の充実 ・山形県総合文化芸術館の利用者ニーズに合わせた旅行商品造成の促進 <p>⇒スポーツコミッションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の文化・スポーツ施設や宿泊施設等を活用した新たな団体による合宿誘致及びスポーツイベントの開催 ・コロナ禍に対応した工夫を凝らした地域交流事業の推進 <p>＜M I C Eの促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍においてイベント等の実施が困難となる中で、アフターコロナを見据えた、交流人口の拡大及び地域経済の活性化のためのコンベンション等の誘致推進が必要【企画】 <p>⇒コロナ禍における新しい形のコンベンション開催に係る経費(ハイブリッド開催や感染症予防対策に係る経費)についての補助事業を継続して実施</p> <p>＜海外との相互交流の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大会終了後も、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録を契機とした相手国・地域との交流について、コロナ禍における制約の中で推進していくことが必要【観文】 <p>⇒工夫を凝らした交流事例の紹介などにより、スポーツを通じた国際交流の拡大に向け支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆これまでの交流実績や培ってきた人的ネットワークを活用し、経済交流への発展を見据えた取組みが必要【企画】 <p>⇒多様な国際交流について推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な分野における県民と海外との相互交流の促進 ・次代の県人会活動を担う人材確保の支援